

令和2年(2020年)

兵庫県産業連関表の概要

令和7年3月

兵庫県企画部統計課

利 用 上 の 注 意

- 1 令和2年兵庫県産業連関表は、国の産業連関部局長会議（総務省外9府省庁）による「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」（令和6年6月）などに準拠して作成したものです。
なお、兵庫県民経済計算における類似項目の計数とは、概念・定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。
- 2 対象とする期間等は、令和2年暦年（令和2年1月～12月）1年間における兵庫県内の経済取引を対象としています。
- 3 部門分類は、行部門（ヨコ）は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として生産物により分類しました。一方、列部門（タテ）は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）により分類しました。
- 4 前回表（平成27年表）とは部門分類が異なっており、また、概念・定義あるいは推計方法に変更のあった部門もありますので、前回表との比較には注意してください。
なお、従来表と同様に「自家輸送部門」は設定していません。
- 5 各統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。
- 6 各統計表中の記号は、次のとおりです。
「0.0」 表章単位に満たないもの
「▲」 負数（マイナス）
- 7 本文及び各統計表中の「対前回増加率」は次式により算出しています。
$$\text{対前回増加率（\%）} = \frac{\text{令和2年の計数} - \text{平成27年の計数}}{|\text{平成27年の計数}| \text{（絶対値）}} \times 100$$

本書に関する問い合わせ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県企画部統計課政策統計班

電話 (078) 362-4129 (直通) FAX (078) 362-4131

http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000020.html

上記URLの「産業連関表」では、過去の統計表も提供していますのでご利用下さい。

1 産業連関表の構造

産業連関表は、国又は地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や産業間の取引状況等を行列形式（マトリックス）でまとめた統計表である。

部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を見ると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行部門）の計数を見ると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることができる。

表1 令和2年兵庫県産業連関表（3部門統合表）

(単位:億円)

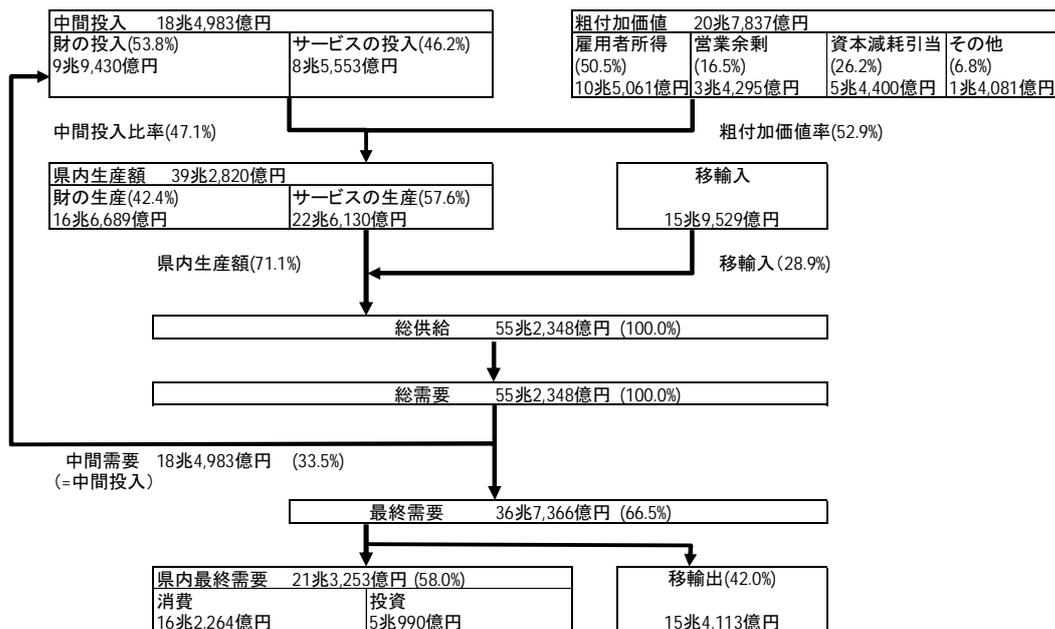
需要部門 → ↓ 供給部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	県内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	県内最終需要	移輸出	合計		
中間投入									
第1次産業	288	3,439	339	4,066	1,617	1,220	2,837	▲ 4,673	2,230
第2次産業	560	72,691	22,113	95,364	53,226	106,133	159,359	▲ 90,264	164,459
第3次産業	368	28,044	57,141	85,553	158,411	46,759	205,170	▲ 64,592	226,130
合計	1,216	104,174	79,593	184,983	213,253	154,113	367,366	▲ 159,529	392,820
付加価値									
雇用者所得	355	31,311	73,395	105,061					
営業余剰	332	9,052	24,911	34,295					
その他	327	19,923	48,231	68,481					
合計	1,014	60,285	146,538	207,837					
県内生産額	2,230	164,459	226,130	392,820					

2 産業連関表からみた令和2年兵庫県経済の概況

財・サービスの総供給額は55兆2,348億円で、うち県内生産額は39兆2,820億円（総供給額の71.1%）、移輸入額は15兆9,529億円（同28.9%）であった。

総需要額は55兆2,348億円で、うち中間需要額は18兆4,983億円（総需要額の33.5%）、最終需要額は36兆7,366億円（同66.5%）であった。最終需要額のうち県内最終需要は21兆3,253億円（最終需要額の58.0%）、移輸出額は15兆4,113億円（同42.0%）であった。

図1 令和2年兵庫県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注1)「財」とは、2ページ表2の統合大分類(39部門)の1~23及び38の合計、「サービス」とは、同じく24~37及び39の合計である。

(注2)「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計を指し、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増の合計を指す。

3 兵庫県経済の構造

(1) 県内生産額（生産構造）

令和2年県内生産額は39兆2,820億円（平成27年比+0.8%）となった。県内生産額の伸びを産業別（統合大分類）で見ると、情報通信（同+33.5%）、電気・ガス・熱供給（同+26.4%）などが増加し、対個人サービス（同▲37.1%）、情報通信機器（同▲29.0%）などが減少した。

県内総生産の伸び率に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、建設（+0.87）、対事業所サービス（+0.85）などがプラスに寄与した一方、対個人サービス（▲2.28）、鉄鋼（▲1.76）などがマイナスに寄与している。

部門別の構成比をみると、県内生産額に占める第3次産業の割合は57.6%（平成27年比+0.9ポイント）となり、サービス経済化が進展している。

表2 産業部門別県内生産額の概要

統合大分類(39部門)	県内生産額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)		寄与度(%)	
	H27	R2	H27	R2	R2/H27	R2/H27	R2/H27	R2/H27
1 農業	1,721	1,626	0.4	0.4	▲ 5.5	▲ 0.02		
2 林業	108	95	0.0	0.0	▲ 11.8	▲ 0.00		
3 漁業	458	509	0.1	0.1	11.1	0.01		
4 鉱業	60	66	0.0	0.0	8.7	0.00		
5 飲食料品	19,344	21,130	5.0	5.4	9.2	0.46		
6 繊維製品	807	832	0.2	0.2	3.1	0.01		
7 パルプ・紙・木製品	3,502	3,735	0.9	1.0	6.6	0.06		
8 化学製品	14,706	17,081	3.8	4.3	16.2	0.61		
9 石油・石炭製品	1,151	1,372	0.3	0.3	19.2	0.06		
10 プラスチック・ゴム製品	5,605	5,111	1.4	1.3	▲ 8.8	▲ 0.13		
11 窯業・土石製品	2,750	2,806	0.7	0.7	2.0	0.01		
12 鉄鋼	28,501	21,649	7.3	5.5	▲ 24.0	▲ 1.76		
13 非鉄金属	2,766	2,497	0.7	0.6	▲ 9.7	▲ 0.07		
14 金属製品	6,384	6,485	1.6	1.7	1.6	0.03		
15 はん用機械	10,784	13,149	2.8	3.3	21.9	0.61		
16 生産用機械	8,633	9,082	2.2	2.3	5.2	0.12		
17 業務用機械	2,340	2,214	0.6	0.6	▲ 5.4	▲ 0.03		
18 電子部品	3,203	2,753	0.8	0.7	▲ 14.0	▲ 0.12		
19 電気機械	15,273	12,143	3.9	3.1	▲ 20.5	▲ 0.80		
20 情報通信機器	5,879	4,175	1.5	1.1	▲ 29.0	▲ 0.44		
21 輸送機械	11,262	11,949	2.9	3.0	6.1	0.18		
22 その他の製造工業製品	4,577	3,760	1.2	1.0	▲ 17.8	▲ 0.21		
23 建設	18,522	21,925	4.8	5.6	18.4	0.87		
24 電気・ガス・熱供給	10,950	13,845	2.8	3.5	26.4	0.74		
25 水道	1,878	1,899	0.5	0.5	1.1	0.01		
26 廃棄物処理	1,779	2,231	0.5	0.6	25.4	0.12		
27 商業	28,777	29,271	7.4	7.5	1.7	0.13		
28 金融・保険	11,755	11,884	3.0	3.0	1.1	0.03		
29 不動産	32,422	35,117	8.3	8.9	8.3	0.69		
30 運輸・郵便	20,356	17,992	5.2	4.6	▲ 11.6	▲ 0.61		
31 情報通信	7,985	10,660	2.0	2.7	33.5	0.69		
32 公務	12,185	14,387	3.1	3.7	18.1	0.57		
33 教育・研究	17,670	17,215	4.5	4.4	▲ 2.6	▲ 0.12		
34 医療・福祉	28,708	30,810	7.4	7.8	7.3	0.54		
35 他に分類されない会員制団体	1,784	1,901	0.5	0.5	6.6	0.03		
36 対事業所サービス	18,705	22,017	4.8	5.6	17.7	0.85		
37 対個人サービス	23,870	15,004	6.1	3.8	▲ 37.1	▲ 2.28		
38 事務用品	539	546	0.1	0.1	1.3	0.00		
39 分類不明	1,884	1,899	0.5	0.5	0.8	0.00		
産業計	389,586	392,820	100.0	100.0	0.8	0.83		
再掲	第1次産業	2,288	2,230	0.6	0.6	▲ 2.5	▲ 0.01	
	第2次産業	166,589	164,459	42.8	41.9	▲ 1.3	▲ 0.55	
	第3次産業	220,709	226,130	56.7	57.6	2.5	1.39	

(2) 投入構造

ア 中間投入

生産に用いられた財・サービスの中間投入額は18兆4,983億円(平成27年比▲0.9%)で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は47.1%(同▲0.8ポイント)となった。中間投入額に占める財・サービスの構成比をみると、財の投入率が53.8%(同▲3.0ポイント)、サービスの投入率は46.2%(同+3.0ポイント)となり、平成27年に比べサービスの投入割合が上昇した。

イ 粗付加価値

粗付加価値額は20兆7,837億円(平成27年比+2.5%)で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は52.9%(同+0.8ポイント)となった。主な項目の構成比をみると、雇用者所得が50.5%(同+1.6ポイント)、資本減耗引当が26.2%(同+1.8ポイント)、営業余剰が16.5%(同▲2.1ポイント)であり、平成27年に比べ雇用者所得および資本減耗引当の割合が上昇し、営業余剰の割合が低下した。

表3 粗付加価値部門の概要

項目	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	H27	R2	H27	R2	R2/H27	R2/H27
家計外消費支出	5,583	3,442	2.8	1.7	▲ 38.4	▲ 1.06
雇用者所得	99,249	105,061	48.9	50.5	5.9	2.87
営業余剰	37,746	34,295	18.6	16.5	▲ 9.1	▲ 1.70
資本減耗引当	49,492	54,400	24.4	26.2	9.9	2.42
間接税	11,863	11,688	5.8	5.6	▲ 1.5	▲ 0.09
(控除)経常補助金	▲ 1,092	▲ 1,048	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 4.0	0.02
粗付加価値 計	202,842	207,837	100.0	100.0	2.5	2.46

(3) 需要構造及び県際取引構造

総需要額のうち、中間需要額(=中間投入額)は18兆4,983億円(平成27年比▲0.9%)、最終需要額は36兆7,366億円(同▲0.4%)となった。主な項目の構成比をみると、移輸出が42.0%(同▲0.1ポイント)と最も多く、次いで民間消費支出30.9%(同▲1.8ポイント)、県内固定資本形成14.0%(同+1.7ポイント)、一般政府消費支出12.3%(同+1.0ポイント)などとなっている。

兵庫県と県外の取引状況をみると、移輸出額は15兆4,113億円(同▲0.8%)となり、移輸入額は15兆9,529億円(同▲3.9%)となった。

県際収支(=移輸出-移輸入)は▲5,416億円(同▲49.3%)の移入超過となり、マイナス幅が縮小した。

表4 最終需要部門及び県際収支の概要

項目	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	H27	R2	H27	R2	R2/H27	R2/H27
家計外消費支出	5,583	3,442	1.5	0.9	▲ 38.4	▲ 0.58
民間消費支出	120,511	113,530	32.7	30.9	▲ 5.8	▲ 1.89
一般政府消費支出	41,664	45,291	11.3	12.3	8.7	0.98
県内固定資本形成	45,194	51,584	12.3	14.0	14.1	1.73
在庫純増	580	▲ 595	0.2	▲ 0.2	▲ 202.5	▲ 0.32
移輸出	155,294	154,113	42.1	42.0	▲ 0.8	▲ 0.32
最終需要 計	368,827	367,366	100.0	100.0	▲ 0.4	▲ 0.40
移輸入	165,985	159,529	-	-	▲ 3.9	-
県際収支(=移輸出-移輸入)	▲ 10,691	▲ 5,416	-	-	▲ 49.3	-

4 産業部門別生産波及

産業連関表により投資、消費など最終需要の増加が県内生産額をどの程度誘発するかがわかる。これを示す逆行列係数 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型によると、最終需要1単位当たりの生産波及効果（全産業平均）は1.2947（平成27年比+0.0247ポイント）となった。

生産波及が大きい部門は、鉄鋼（逆行列係数列和1.8660）、水道（同1.5037）、金属製品（同1.4115）などである。

生産波及が小さい部門は、石油・石炭製品（同1.1083）、非鉄金属（同1.1554）、不動産（同1.1905）などである。

表5 産業部門別生産波及の大きさ（逆行列係数 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型の列和）

平成27年		令和2年	
1 農業	1.2244	1 農業	1.2337
2 林業	1.1372	2 林業	1.1928
3 漁業	1.2167	3 漁業	1.2052
4 鉱業	1.3583	4 鉱業	1.3064
5 飲食料品	1.2784	5 飲食料品	1.2748
6 繊維製品	1.2125	6 繊維製品	1.2264
7 パルプ・紙・木製品	1.3053	7 パルプ・紙・木製品	1.3262
8 化学製品	1.2726	8 化学製品	1.2820
9 石油・石炭製品	1.1045	9 石油・石炭製品	1.1083
10 プラスチック・ゴム製品	1.2416	10 プラスチック・ゴム製品	1.2456
11 窯業・土石製品	1.2820	11 窯業・土石製品	1.3031
12 鉄鋼	1.4668	12 鉄鋼	1.8660
13 非鉄金属	1.2093	13 非鉄金属	1.1554
14 金属製品	1.2905	14 金属製品	1.4115
15 はん用機械	1.2600	15 はん用機械	1.3605
16 生産用機械	1.2464	16 生産用機械	1.3274
17 業務用機械	1.2736	17 業務用機械	1.2207
18 電子部品	1.2227	18 電子部品	1.2383
19 電気機械	1.2522	19 電気機械	1.2690
20 情報通信機器	1.1961	20 情報通信機器	1.2253
21 輸送機械	1.2806	21 輸送機械	1.3273
22 その他の製造工業製品	1.2844	22 その他の製造工業製品	1.3218
23 建設	1.2843	23 建設	1.3081
24 電力・ガス・熱供給	1.2790	24 電気・ガス・熱供給	1.3216
25 水道	1.4546	25 水道	1.5037
26 廃棄物処理	1.3218	26 廃棄物処理	1.2883
27 商業	1.2499	27 商業	1.2561
28 金融・保険	1.2554	28 金融・保険	1.3146
29 不動産	1.1601	29 不動産	1.1905
30 運輸・郵便	1.2497	30 運輸・郵便	1.2814
31 情報通信	1.3218	31 情報通信	1.3841
32 公務	1.2259	32 公務	1.2307
33 教育・研究	1.2010	33 教育・研究	1.2294
34 医療・福祉	1.2238	34 医療・福祉	1.2311
35 他に分類されない会員制団体	1.2417	35 他に分類されない会員制団体	1.2543
36 対事業所サービス	1.2294	36 対事業所サービス	1.2542
37 対個人サービス	1.2979	37 対個人サービス	1.2986
38 事務用品	1.3945	38 事務用品	1.3880
39 分類不明	1.5239	39 分類不明	1.3313
全産業平均	1.2700	全産業平均	1.2947

5 令和2年雇用表の概要

産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数等を示したものであり、生産波及効果に伴う新規雇用者数の推計等に利用される。

令和2年の県内従業者総数は263万4千人（平成27年比+4.7%）で、産業別（統合大分類）に構成比をみると、商業（17.1%）、医療・福祉（14.2%）、対個人サービス（11.3%）などが高くなっている。また、雇用者数は237万6千人（同+6.7%）で、商業（17.7%）、医療・福祉（15.2%）、対事業所サービス（10.5%）などが高くなっている。

従業者を就業上の地位別構成比（全産業）で見ると、常用雇用者（82.1%）、個人業主（7.8%）、有給役員（5.7%）、家族従業者（2.0%）、臨時雇用者（2.4%）となった。

また県内生産額100万円当たりの従業者数である就業係数を見ると、農業（0.3230）、林業（0.2957）、対個人サービス（0.1984）など労働集約型部門で高く、電気・ガス・熱供給（0.0029）、石油・石炭製品（0.0103）など資本集約型部門で低くなっている。

表6 雇用表主要項目の概要

統合大分類(39部門)	実数(人)		構成比(%)		対H27増減率(%)		県内生産額100万円当たり係数	
	従業者	雇用者	従業者	雇用者	従業者	雇用者	就業係数	雇用係数
1 農業	52,513	19,942	2.0	0.8	0.6	124.9	0.3230	0.1227
2 林業	2,815	2,557	0.1	0.1	80.6	107.0	0.2957	0.2686
3 漁業	4,840	2,153	0.2	0.1	7.9	74.2	0.0950	0.0423
4 鉱業	268	258	0.0	0.0	▲ 36.2	▲ 37.1	0.0408	0.0393
5 飲食品	73,064	70,480	2.8	3.0	1.8	2.9	0.0346	0.0334
6 繊維製品	10,581	7,943	0.4	0.3	▲ 20.6	▲ 19.3	0.1272	0.0955
7 パルプ・紙・木製品	16,373	14,477	0.6	0.6	3.4	8.4	0.0438	0.0388
8 化学製品	26,780	26,705	1.0	1.1	▲ 2.2	▲ 2.1	0.0157	0.0156
9 石油・石炭製品	1,419	1,419	0.1	0.1	▲ 4.8	▲ 4.8	0.0103	0.0103
10 プラスチック・ゴム製品	26,350	25,046	1.0	1.1	5.8	6.2	0.0516	0.0490
11 窯業・土石製品	10,820	10,262	0.4	0.4	▲ 0.6	2.5	0.0386	0.0366
12 鉄鋼	27,572	27,112	1.0	1.1	16.4	17.2	0.0127	0.0125
13 非鉄金属	7,691	7,485	0.3	0.3	12.0	10.2	0.0308	0.0300
14 金属製品	38,812	35,527	1.5	1.5	▲ 0.9	2.4	0.0598	0.0548
15 はん用機械	30,162	29,169	1.1	1.2	▲ 5.0	▲ 6.5	0.0229	0.0222
16 生産用機械	34,303	33,152	1.3	1.4	13.4	12.0	0.0378	0.0365
17 業務用機械	8,703	8,535	0.3	0.4	▲ 18.8	▲ 18.8	0.0393	0.0386
18 電子部品	11,795	11,701	0.4	0.5	5.4	6.1	0.0428	0.0425
19 電気機械	41,202	40,719	1.6	1.7	7.1	8.0	0.0339	0.0335
20 情報通信機器	8,528	8,496	0.3	0.4	▲ 36.0	▲ 35.6	0.0204	0.0204
21 輸送機械	36,505	36,067	1.4	1.5	13.0	13.8	0.0306	0.0302
22 その他の製造工業製品	29,777	24,795	1.1	1.0	▲ 15.2	▲ 12.0	0.0792	0.0659
23 建設	161,860	124,861	6.1	5.3	0.6	2.3	0.0738	0.0569
24 電気・ガス・熱供給	4,035	4,035	0.2	0.2	▲ 44.1	▲ 44.1	0.0029	0.0029
25 水道	4,011	4,011	0.2	0.2	19.3	19.3	0.0211	0.0211
26 廃棄物処理	19,565	18,814	0.7	0.8	72.0	69.3	0.0877	0.0843
27 商業	450,446	419,542	17.1	17.7	▲ 2.6	▲ 0.5	0.1539	0.1433
28 金融・保険	47,969	46,532	1.8	2.0	▲ 8.2	▲ 9.6	0.0404	0.0392
29 不動産	55,394	46,458	2.1	2.0	5.8	1.3	0.0158	0.0132
30 運輸・郵便	142,494	132,419	5.4	5.6	▲ 3.0	▲ 5.9	0.0792	0.0736
31 情報通信	37,940	33,110	1.4	1.4	26.9	21.2	0.0356	0.0311
32 公務	69,095	69,095	2.6	2.9	3.8	3.8	0.0480	0.0480
33 教育・研究	156,134	155,902	5.9	6.6	13.0	24.2	0.0907	0.0906
34 医療・福祉	374,325	362,205	14.2	15.2	25.7	27.8	0.1215	0.1176
35 他に分類されない会員制団体	23,838	22,380	0.9	0.9	▲ 2.4	▲ 2.0	0.1254	0.1177
36 対事業所サービス	287,281	248,596	10.9	10.5	28.4	31.7	0.1305	0.1129
37 対個人サービス	297,626	243,521	11.3	10.2	▲ 12.8	▲ 14.3	0.1984	0.1623
38 事務用品	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0000	0.0000
39 分類不明	700	684	0.0	0.0	61.3	58.3	0.0037	0.0036
合計	2,633,586	2,376,165	100.0	100.0	4.7	6.7	0.0670	0.0605

6 令和2年（2020年）兵庫県産業連関表作成の概要

(1) 産業連関表とは

産業連関表は、財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引の状況などを、一定の地域（国全体、地方公共団体など）における一定期間（通常は1年間）を対象としてまとめた加工統計であり、おおむね5年ごとに作成されている。

タテ方向（列）の計数は、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成（投入：Input）を、ヨコ方向（行）の計数は、生産された財・サービスの販路構成（産出：Output）を表すことから、「投入産出表」（Input-Output Tables（略してI-O表））とも呼ばれている。

また、産業連関表は、経済構造の把握や経済波及効果の分析を行う際の基礎資料として用いられるとともに、県民経済計算の基準改訂時における不可欠な基礎資料としても利用されている。

(2) 令和2年（2020年）産業連関表の基本フレーム

ア 対象期間及び記録の時点

令和2年（2020年）1月から12月までの1年間における兵庫県内での財・サービスの生産活動や取引を対象とした。

また、原則として生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採用した。

イ 対象地域

兵庫県内

ウ 部門分類及び部門数

行部門は、財・サービスの販売先構成を表す部門であり、原則として生産物分類により分類する。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベースにより分類する。

作業用分類である基本分類としては、行444×列390を使用した。統合分類は、この基本分類に基づき活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類（186分類）、統合中分類（107分類）及び統合大分類表（39分類）を設けた。また、統合大分類をさらに集約した分類（令和2年表では15部門分類。産業連関表作成上は「ひな型」と称している。）も設けている。

なお、令和2年表の部門分類については、原則として全国表の部門分類をベースとしている。全国表の部門分類は、経済構造の変化を勘案して平成27年表の部門分類から見直しが行われている。

区分	平成27年兵庫県表	令和2年兵庫県表	令和2年全国表
基本分類	行509×列390	行444×列390	行445×列391
統合小分類	185	186	188
統合中分類	106	107	108
統合大分類	39	39	37
ひな型	15	15	13

エ 価格評価

産業連関表は、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含まない「生産者価格評価表」であり、実際の取引額の大きさを的確に表すため、各取引額には消費税額が含まれる。

(3) 特殊な取扱い

次の事項の取扱いについては、全国表に準じている。

- ア 屑・副産物の取扱いは、マイナス投入方式（ストーン方式）とした。
- イ 金融仲介サービス、生命保険及び損害保険の保険サービス、持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料（帰属家賃）については、帰属計算を行った。
- ウ 産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティ（又は商品）に基づき設定しているが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている（具体的には、鉄屑、非鉄金属屑、古紙、事務用品）。これらは、産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して、仮設部門として設けているものである。なお、平成7年表以降、自家輸送部門は設定していない。
- エ 使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用できる物品賃貸業について、平成27年表では所有者主義により推計していたが、令和2年表の作成にあたっては、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分けたうえで、ファイナンス・リースのリース資産計上分については、使用者主義で推計した。なお、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについては所有者主義で推計した。

(4) 令和2年（2020年）産業連関表の主な変更点

2008 S N A（国際連合が2008年から2009年にかけて採択した国民経済計算の体系）やそれに準拠した平成27年基準の国民（県民）経済計算との整合性に留意しつつ、6(3)エの物品賃貸業の取扱い変更のほか、娯楽・文学・芸術作品の原本（以下「娯楽作品原本」という。）について、平成27年表では県内総固定資本形成、その利用サービスいずれも計上していなかったが、令和2年表では娯楽作品原本を新たに生産に追加し全額を県内総固定資本形成に計上した。

(5) 産業連関分析について

産業連関表は、経済の予測、経済政策の立案、開発・投資等の効果測定、特定商品の需要予測、価格変動による影響分析等に広く利用されている。

産業連関表を用いた分析の一例（令和3年度～令和6年度）

分析テーマ	実施年月	実施機関名	分析の概要
1 淡路花博20周年記念花みどりフェア(2021年春)開催による経済波及効果	令和3年10月	兵庫県県土整備部公園緑地課、兵庫県立大学地域経済指標研究会	淡路花博20周年記念花みどりフェア(21年春開催)の経済波及効果を推計 (R3.3.20～5.30、72日間) 兵庫県内 生産誘発額 142.8億円 付加価値誘発額 81.8億円 雇用創出効果 1,395人 淡路地域内 生産誘発額 102.2億円 付加価値誘発額 56.6億円 雇用創出効果 1,129人
2 兵庫DC(デスティネーションキャンペーン)2023及びブレDC2022の経済波及効果	令和5年12月	(公社)ひょうご観光本部、兵庫県産業労働部観光振興課	①兵庫DCキャンペーン2023(2023年7-9月)の兵庫県内の経済波及効果を推計 生産誘発額 314億円 付加価値誘発額 177億円 雇用創出効果 3,332人 ②ブレ兵庫DCキャンペーン2022(2022年7-9月)の兵庫県内の経済波及効果を推計 生産誘発額 142億円 付加価値誘発額 80億円 雇用創出効果 1,544人
3 神戸マラソン2023の経済波及効果	令和6年3月	兵庫県立大学地域経済指標研究会、神戸マラソン実行委員会	「神戸マラソン2023」の兵庫県内及び神戸市内経済波及効果を推計(ランナー向けアンケート、沿線観察調査、ヒアリング調査を実施) 期間:2023年11月17日～19日、場所:兵庫県神戸市 生産誘発額 79.1億円(うち神戸市内 58.7億円) 付加価値誘発額42.9億円(R4年度県GDP比0.02% うち神戸市32.0億円) 雇用創出効果 851人(うち神戸市内 514人)
4 令和5年度観光消費(速報)による兵庫県内の経済波及効果	令和6年10月	兵庫県産業労働部観光交流課、兵庫県観光統計研究会	令和5年度観光消費(速報)の兵庫県内の経済波及効果を推計 生産誘発額 2兆3,127億円 付加価値誘発額 1兆3,339億円 雇用創出効果 238千人
5 「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」開催の経済波及効果	令和6年12月	神戸市国際スポーツ室、兵庫県立大学地域経済指標研究会(協力)流通科学大学青山研究室	「KOBEBE2024世界パラ陸上競技選手権大会」開催の経済波及効果を推計 開催時期:2024年5月17日～25日 競技会場:神戸総合運動公園ユニバー記念競技場 ・神戸市内 生産誘発額 52億円 付加価値誘発額 29億円 雇用創出効果 357人 ・参考 兵庫県内 生産誘発額 53億円